

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第9期第3四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社リブセンス

【英訳名】 Livesense Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村上 太一

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎2丁目25番2号

【電話番号】 03-6275-3330

【事務連絡者氏名】 取締役 中島 真

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎2丁目25番2号

【電話番号】 03-6275-3330

【事務連絡者氏名】 取締役 中島 真

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第8期 第3四半期 累計期間	第9期 第3四半期 連結累計期間	第8期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	3,189,223	3,230,616	4,256,153
経常利益 (千円)	1,291,129	608,373	1,585,828
四半期(当期)純利益 (千円)	724,072	363,875	983,830
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		364,801	
純資産額 (千円)	2,394,283	3,031,886	2,657,081
総資産額 (千円)	3,043,310	3,355,847	3,383,196
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	26.19	13.10	35.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	25.69	12.87	34.93
自己資本比率 (%)	78.1	89.8	78.0

回次	第8期 第3四半期 会計期間	第9期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.35	4.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第8期第3四半期連結累計期間、第8期第3四半期連結会計期間及び第8期連結会計年度に代えて、第8期第3四半期累計期間、第8期第3四半期会計期間及び第8期事業年度について記載しております。
4. 平成25年7月1日付けで普通株式1株につき2株、平成26年1月1日付けで普通株式1株につき2株の株式分割を行いました。第8期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、当第3四半期連結会計期間において、Livesense Americaを連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の分析

当社グループが事業を展開するインターネット業界は、スマートデバイスの普及拡大を背景に、引き続きインターネット利用が増加傾向にあります。

求人広告市場におきましては、平成25年1～9月の求人メディア全体（有料求人情報誌、フリーペーパー、折込求人紙、求人サイト）の求人広告件数が月平均約71万3千件であったのに対し、平成26年1～9月には月平均約91万3千件（前年比28.1%増）へ増加しております（全国求人情報協会「求人広告掲載件数等集計結果」）。

不動産関連市場につきましては、平成26年1～9月の新設住宅着工戸数が月平均約7万3千戸と前年同期比7.1%の減少に転じたものの、貸家については前年同期比5.2%増と底堅く推移しております（国土交通省公表値）。

当社グループは、このような事業環境のもと、当社グループの持つサービス開発力を活かし、主に成功報酬型ビジネスモデルにて求人情報メディア、不動産情報メディア等を事業展開しております。当第3四半期連結累計期間においては、カスタマーサポートの強化、Webマーケティングの強化、サイト機能の拡充等に取り組んでまいりました。この結果、売上高は3,230,616千円となりました。

費用面では、従業員数の増加に伴う人件費等の増加や、サイト集客力やサービス認知度の向上を目的としたプロモーション活動の実施による広告宣伝費の増加があり、この結果、経常利益は608,373千円、四半期純利益は363,875千円となりました。

また、当社グループは、平成30年12月期を最終年度とする中期経営計画の達成に向け、既存事業の強化・拡大や新領域の開拓・創造に取り組んでおります。新領域の開拓において、海外での事業展開を重要な成長戦略の1つと位置づけており、特に、インターネット関連サービスの先進国である米国で、市場の調査研究や現地ビジネスネットワークの構築、新サービスの開発を行うことは、今後の国内外における事業展開上必要であると判断し、平成26年8月19日付で新たに連結子会社Livesense Americaを設立いたしました。

各事業の業績は、次のとおりであります。

a. 求人情報メディア事業

求人情報メディア事業においては、成功報酬型ビジネスモデルを活用したアルバイト求人サイト「ジョブセンス」、正社員求人サイト「ジョブセンスリンク」、派遣求人サイト「ジョブセンス派遣」の3サイトに加え、平成26年12月期第1四半期よりクチコミサイト「転職会議」を分類しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

当第3四半期連結累計期間は、既存顧客企業の利用促進や求職者に対する電話サポートの強化、サイト改善等に注力したものの、前事業年度後半より続くアルバイトを中心とした人手不足による採用難等の影響もあり、売上高は2,941,542千円となりました。セグメント利益は、求職者のサポート強化を中心とした人員増や、「ジョブセンス」「ジョブセンスリンク」におけるWebプロモーション活動による費用増加があり、1,286,727千円となりました。

各サイトの売上高は、次のとおりであります。

・ジョブセンス	1,649,134	千円	(前年同期比 3.7%減)
・ジョブセンスリンク	925,832	千円	(前年同期比 8.2%増)
・ジョブセンス派遣	157,867	千円	(前年同期比 0.9%減)
・転職会議	208,707	千円	(前年同期比 109.9%増)

b. 不動産情報メディア事業

不動産情報メディア事業においては、成功報酬型ビジネスモデルを活用した賃貸情報サイト「door賃貸」を分類しております。

当第3四半期連結累計期間においては、掲載物件数増加に向けた新規サービス導入企業の獲得等に注力したものの、今後の事業規模拡大を見据えた内部管理システム開発の長期化もあり、売上高は259,964千円となりました。セグメント利益は、サービス運営体制強化に伴う人員増やWebプロモーションの実施等があり、69,861千円となりました。

c. その他事業

その他事業においては、テスト運用中のサービスを含む複数の新規事業及び検索エンジン対策を中心としたWebマーケティングに関する助言業務による収入等を分類しております。

新規事業につきましては、平成26年2月に株式会社ユニラボとビジネス比較・発注サイト「imitsu(アイミツ)」の共同運営を開始するなど、新サービスの開発にも積極的に取り組んでおります。

この結果、売上高は29,109千円、セグメント損失は26,301千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,355,847千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,341,605千円、売掛金450,520千円、有形固定資産116,662千円及び投資その他の資産296,270千円であります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は323,961千円となりました。主な内訳は、未払金201,398千円であります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は3,031,886千円となりました。主な内訳は、資本金226,441千円、資本剰余金211,441千円及び利益剰余金2,574,353千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,961,600	28,033,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は、100株となっております。
計	27,961,600	28,033,600		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日(注)	203,200	27,961,600	2,981	226,441	2,981	211,441

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,751,400	277,514	
単元未満株式	普通株式 6,700		
発行済株式総数	27,758,400		
総株主の議決権		277,514	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社リブセンス	東京都品川区上大崎 2丁目25番2号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理部長	岩崎 優一	平成26年9月30日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成26年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,341,605
売掛金	450,520
未収還付法人税等	81,859
その他	47,850
貸倒引当金	3,333
流動資産合計	2,918,502
固定資産	
有形固定資産	116,662
無形固定資産	24,412
投資その他の資産	
その他	304,187
貸倒引当金	7,916
投資その他の資産合計	296,270
固定資産合計	437,345
資産合計	3,355,847
負債の部	
流動負債	
未払金	201,398
未払法人税等	14,748
賞与引当金	12,396
その他	95,418
流動負債合計	323,961
負債合計	323,961
純資産の部	
株主資本	
資本金	226,441
資本剰余金	211,441
利益剰余金	2,574,353
自己株式	856
株主資本合計	3,011,380
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	1,468
為替換算調整勘定	542
その他の包括利益累計額合計	926
新株予約権	19,579
純資産合計	3,031,886
負債純資産合計	3,355,847

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	3,230,616
売上原価	226,609
売上総利益	3,004,006
販売費及び一般管理費	2,396,329
営業利益	607,676
営業外収益	
受取利息	541
その他	155
営業外収益合計	696
経常利益	608,373
特別損失	
減損損失	6,054
特別損失合計	6,054
税金等調整前四半期純利益	602,319
法人税、住民税及び事業税	215,015
法人税等調整額	23,428
法人税等合計	238,444
少数株主損益調整前四半期純利益	363,875
四半期純利益	363,875

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	363,875
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,468
為替換算調整勘定	542
その他の包括利益合計	926
四半期包括利益	364,801
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	364,801

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したLivesense Americaを連結の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)
減価償却費	34,829千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	求人情報 メディア 事業	不動産情報 メディア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,941,542	259,964	3,201,506	29,109	3,230,616	-	3,230,616
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,941,542	259,964	3,201,506	29,109	3,230,616	-	3,230,616
セグメント利益又は損失 ()	1,286,727	69,861	1,356,589	26,301	1,330,287	722,610	607,676

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webマーケティングに関する助言業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円10銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	363,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	363,875
普通株式の期中平均株式数(株)	27,781,153
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円87銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	484,992
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社リブセンス
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬 戸 卓

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 雅 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リブセンスの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リブセンス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。